

相模原市第9次緊急経済対策について

東日本大震災の影響等による厳しい経済情勢を踏まえ、6月補正予算（一部予備費）及び9月補正予算（予定）で対応する、市内経済の安定化に向けた中小企業支援や雇用対策等を「第9次緊急経済対策」として実施します。

1 中小企業緊急対策支援事業

(1) 中小企業電力不足対策支援事業

① 節電対策パンフレット・自己診断チェックシートの作成（予備費対応）

（予算額 4,000 千円（但し、節電アドバイザー派遣事業を含む））

節電パンフレット等を作成し、小規模事業所における節電を促進する。

「相模原節電プロジェクト STOP THE 計画停電～めざせ節電名人!」を6月1日から配布した。（作成部数 20,000 部）

② 節電アドバイザー派遣事業（予備費対応）（6月1日開始）

市内企業の節電対策を促進するため、専門家のアドバイザーを無料で派遣する。

③ 事業所用蓄電器等購入助成金（6月補正予算対応）（予算額 22,000 千円）

企業が小規模発電機、蓄電器等を購入する場合に費用の一部を助成する。

ア 対象設備 蓄電器、発電機及び電力計測監視装置

イ 補助率等 補助率1/2以内、上限10万円（1事業所1回限り）

ウ 募集期間 7月1日～8月31日

エ 委託先 相模原商工会議所

④ 中小企業等施設整備特別融資の条件変更（既存制度の活用）

事業所の大型の自家用発電施設や蓄電設備の導入を支援するため、現行融資額の下限を3,000万円から1,000万円に引き下げる。

ア 融資額 1,000万円～5億円

イ 融資利率 年2.1%以内

（当初5年間の利用者負担率 年0.9%以内、市負担利率 年1.2%（工業系地区計画区域 年0.6%以内、市負担利率 年1.5%））

ウ 返済期間 15年以内（据え置き2年以内）

エ 信用保証料補助 補助率70%以内（上限130万円）

⑤ 地球温暖化防止支援資金（既存制度の活用）

省エネタイプの機械・設備への切换、太陽光発電設備の導入等を行う中小企業者を支援する（H21.4.1創設）。

ア 融資限度額 3,000万円

イ 融資利率 年2.4%以内（利用者負担利率 年0.5%以内、市負担利率 年1.9%）

ウ 返済期間 7年以内（据え置き1年以内）

エ 信用保証料補助 補助率70%以内（上限15万円）

(2) 「東日本大震災に関する影響調査」の実施

震災による市内企業の実態を把握するため、四半期ごとに標記調査を実施する。
(調査対象 市内企業約 4,500 社、委託先 相模原商工会議所)

(3) 「東日本大震災に係る産業支援機関合同会議」の開催

産業支援機関が情報交換を行い、市内事業者や被災者等の支援を協調して実施する。

ア 構成員 ハローワーク相模原、県信用保証協会、相模原商工会議所、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、さがみはら産業創造センター、市産業振興財団、相模原市

※必要に応じて市内大手企業、工業団地、東京電力等が出席。

イ 開催状況

4月11日 各支援機関における震災の影響に係る現状報告

5月12日 電力供給の現状、今夏の最大電力及び需給の見通し及び電力供給対策等の説明（東京電力）等

6月10日 万が一、計画停電を実施せざるを得ない場合の取り扱いの説明（東京電力）及び東電への要望、意見交換等

7月28日 電力需給状況等の説明（東京電力）、意見交換や情報交換

2 雇用対策

(1) 緊急雇用創出事業の追加実施（6月補正予算対応）（予算額 74,588千円）

雇用情勢が厳しいため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した緊急雇用創出事業を追加で実施する。（11事業・新規雇用者109名）

○「緊急雇用創出事業」一覧

- ・ シニア Web 構築事業（高齢者福祉課）
- ・ 生活保護（障害者）自立サポート事業（南生活支援課）
- ・ 相模原市商業実態調査（来街者調査）、観光振興計画地域別計画推進支援事業（商業観光課）
- ・ 戸籍情報システムデータ確認事務（中央区役所区民課）
- ・ 市役所駐車場利用実態調査（管財課）
- ・ 市立小学校樹木剪定伐採事業、市立小中学校高所窓ガラス清掃事業（学校施設課）
- ・ 建築確認箇所図作成業務委託（建築審査課）
- ・ 特別緑地保全地区等高木剪定等委託事業（水みどり環境課）
- ・ まちづくりセンター・ふれあい広場高木剪定・伐採業務委託（市民協働推進課）

(2) 新規学卒者等の採用拡大に向けた要請（7月実施）

大学生・高校生等の就職活動が依然として厳しいことから、市長と相模原公共職業安定所長の連名により、市内企業に対して新規学校卒業者及び未就職既卒者の採用拡大等について要請した。

3 プレミアム付さがみはら商品券事業の実施（9月補正予算対応予定）

（予算額 161,000 千円）

市内の消費を喚起や被災地復興を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。

- （1）販売総額 1 5 億 1, 5 0 0 万円（10,100 円×15 万冊）
- （2）発行総額 1 6 億 5, 0 0 0 万円（500 円×22 枚綴り×15 万冊）
- （3）販売及び取扱い開始時期 平成 2 3 年 1 1 月末（予定）
- （4）実施機関（予定） 相模原商工会議所、城山商工会、津久井商工会、相模湖商工会、藤野商工会、市商店会連合会及び市商店街加入促進連絡協議会で構成される実行委員会

お問い合わせ先

産業・雇用政策課

0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 3 7（直通）